

D-1. 津波防災に係る情報の普及に関すること

津波防災訓練の状況について

○重要沿岸域における津波防災訓練実施状況



重要沿岸域とは、
東海・東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
による津波被害が想定される沿岸域(402市町村)

3つの津波防災訓練

- ①水門・陸閘等の閉鎖訓練
- ②情報伝達訓練
- ③地域住民による津波浸水域、避難経路、避難施設の確認訓練

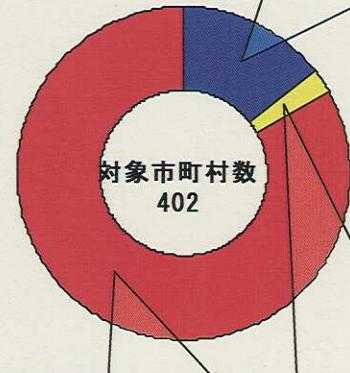
津波防災訓練の課題・問題点について

- 訓練未実施の市町村が2割以上あるのは問題なのではないか。
- 地域住民による津波浸水域、避難経路、避難施設の確認訓練等を併せた津波に係る水防訓練を行う必要があるのではないか。

津波ハザードマップの公表の状況について

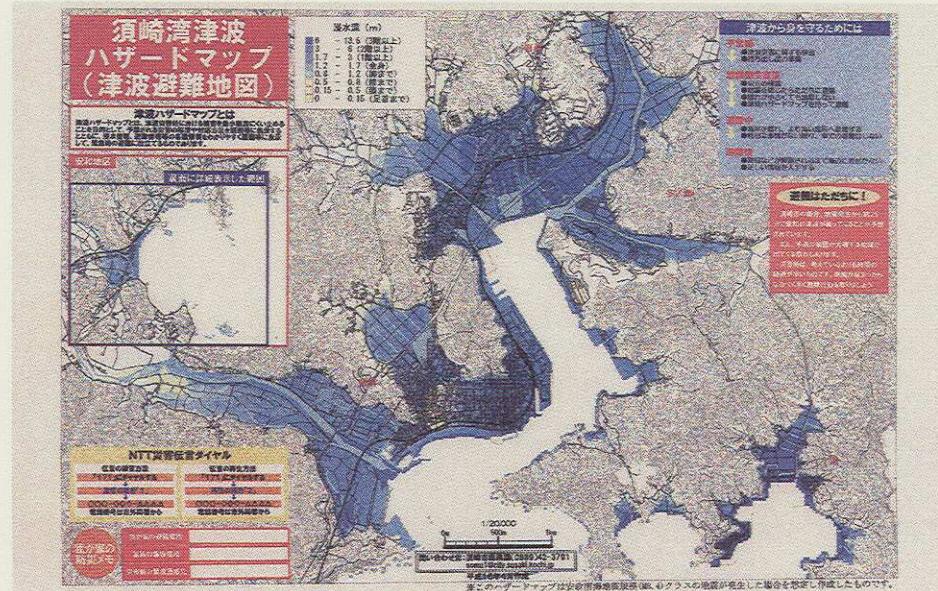
○重要沿岸域における
津波ハザードマップ公表状況

整備しており、『浸水想定区域』『避難場所』記載がある市町村数
58 (14.4%)



整備していない市町村数
334 (83.1%)

整備しているが、『浸水想定区域』『避難場所』記載が無い市町村数
10 (2.5%)



須崎湾津波ハザードマップ(平成16年4月公表)

重要沿岸域とは、
東海・東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
による津波被害が想定される沿岸域(402市町村)

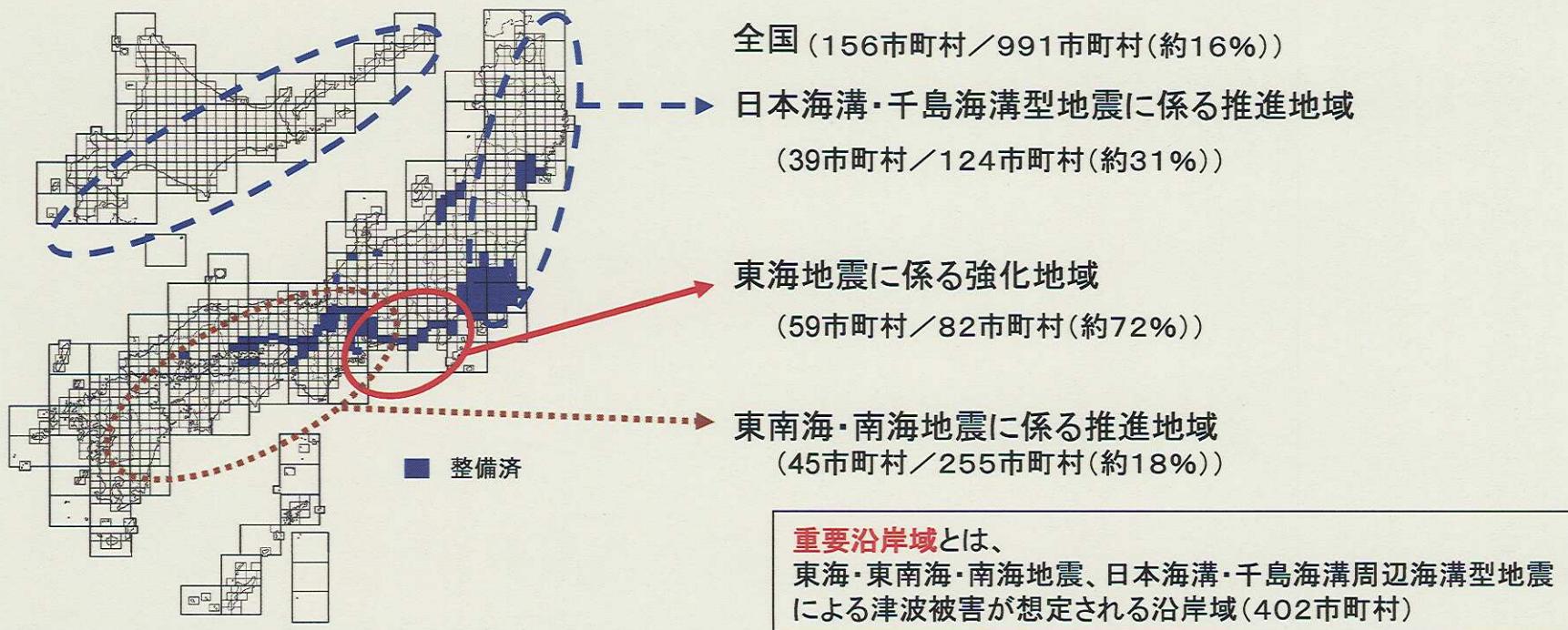
津波ハザードマップの課題・問題点について

- 津波ハザードマップが重要沿岸域でも10数%しか公表されていないのは問題なのではないか。
- 地域特性や住民のニーズに十分対応した津波ハザードマップとなっているか。

D-1. 津波防災に係る情報の普及に関するこ

風水害基礎情報の整備状況について

各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる防災地形分類データ、精密地形データ等を整備しているが、全国の風水害基礎情報整備地域うち、大規模地震が想定される重要沿岸域における風水害基礎情報の整備状況は、約3分の1である。



風水害基礎情報にかかる課題・問題点

東南海、南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策推進地域の整備が遅れているのではないか。

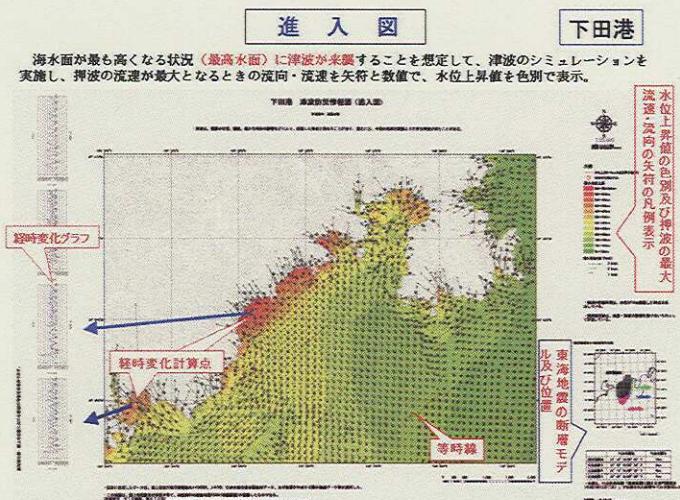
D-1. 津波防災に係る情報の普及に関するこ

津波防災にかかる情報の整備状況について

海上保安庁では、津波による被害を軽減するため、中央防災会議が公表した地震断層モデルと当庁の保有する海底地形データを基に、津波シミュレーションを行っている。

このシミュレーション結果を基に、これまでに、津波到達時間や波高・流向・流速などの情報が含まれた「津波防災情報図」と「津波アニメーション」で構成される「津波防災情報」を、東海地震を想定した情報図11港、東南海・南海地震を想定した情報図17港について整備し、平成16年度からはインターネットに掲載することにより広く一般に公開するとともに、関係機関との情報の共有化を図っている。

【津波防災情報図】



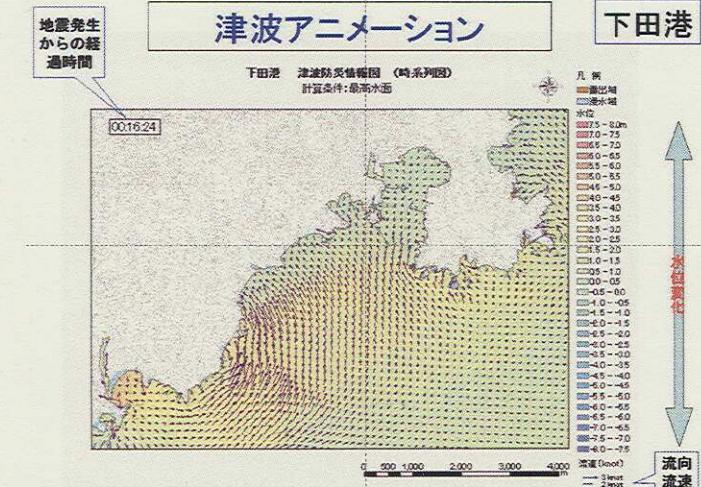
【津波防災情報の整備済み区域】

想定東南海・南海地震津波防災情報図作成区域



想定東海地震沖津波防災情報図作成区域

津波アニメーション



津波防災情報にかかる課題・問題点

日本海溝・千島海溝沿岸域における港湾の津波防災情報が未整備であるのは問題ではないか。
また、津波防災情報の整備に必要な精密海底地形調査が必要ではないか。

D-2. 津波防災にかかる情報の蓄積、調査研究に関するこ

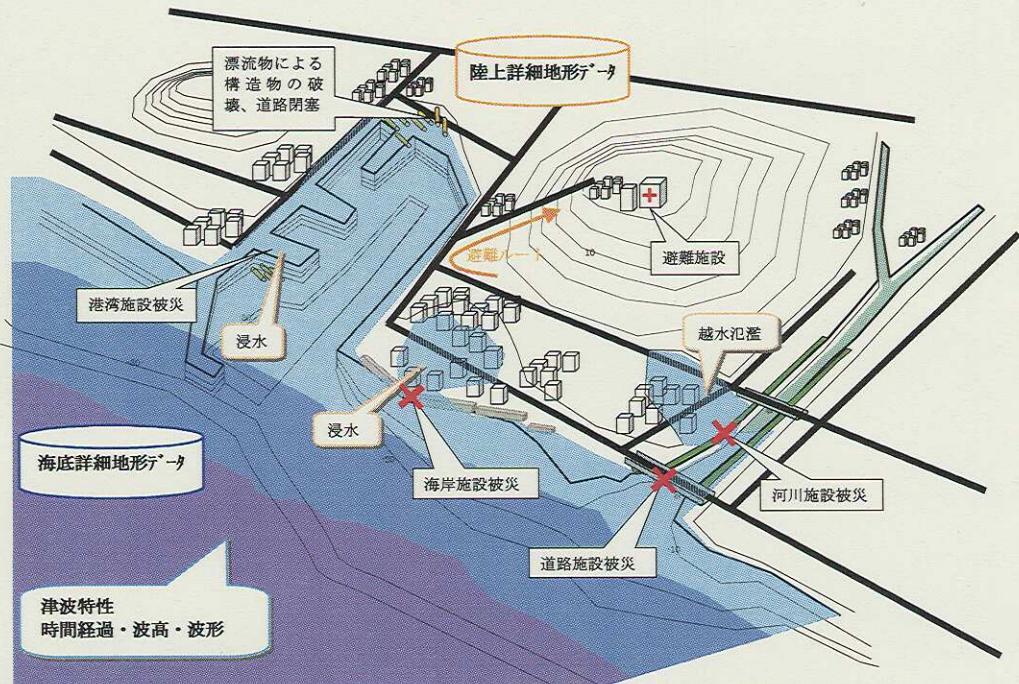
構造物の効果・破壊と被害想定手法について

戦後の主な巨大地震

チリ地震(1960年)	M9.5
アラスカ地震(1964年)	M9.2
アリューシャン地震(1957年)	M9.1
カムチャッカ地震(1952年)	M9.0
スマトラ島沖地震(2004年)	M9.0
⋮	⋮
十勝沖地震(2003年)	M8.0
北海道南西沖地震(1993年)	M7.8
日本海中部地震(1983年)	M7.7

日本の構造物の多くは巨大地震による大規模な津波の来襲を経験していない

被害想定手法



土木施設の被災による被害拡大を考慮した被害想定手法がない

構造物の効果・破壊と被害想定手法にかかる課題・問題点

大規模な津波の外力(波力、漂流物など)による構造物被災に関する実データが極めて少なく、破壊事例に基づく知見が施設設計等に十分に反映されていないのではないか。

津波に対する土木施設の物的被害を含む直接被害および間接被害の想定手法がないのは問題ではないか。

D-2. 津波防災にかかる情報の蓄積、調査研究に関すること

津波に関する情報について



情報の蓄積、調査研究にかかる課題・問題点

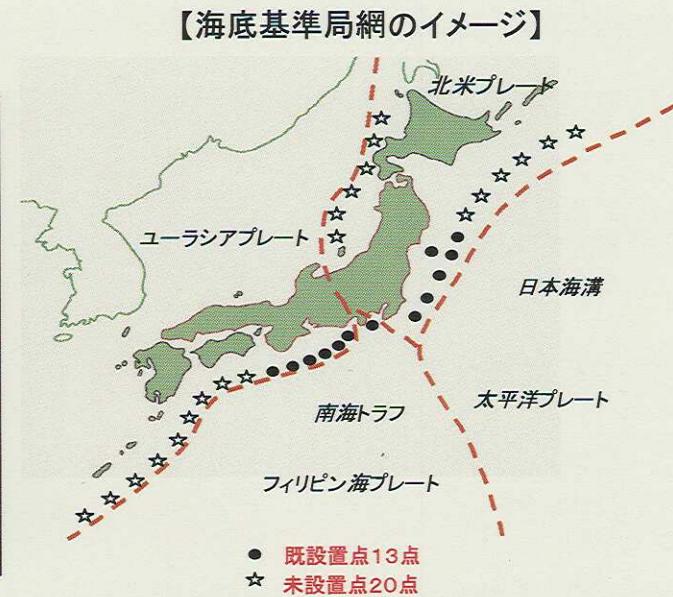
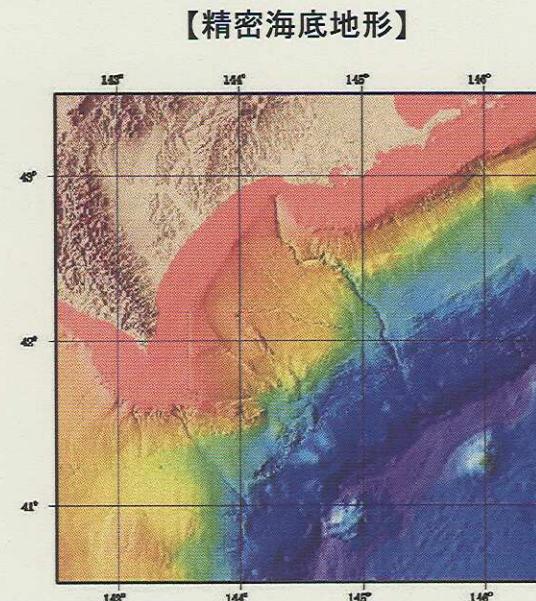
- 市民、行政、研究者がいつでも津波や防災に関する情報を入手できるような仕組みが必要なのではないか。
- 情報は、堤防や技術情報のみならず、防災に対する知見や歴史・伝承などについても必要なのではないか。

D-2. 津波防災にかかる情報の蓄積、調査研究に関すること

海域における調査、観測の実施状況について

地震や津波を引き起こす海域の活断層、津波を引き起こす地滑りについて、地形、地質、活断層の分布等を調査することにより、所在、過去の活動規模を明らかにする。このことにより、今後発生しうる地震、津波の位置、規模の推定に資するほか、地形データを使用して津波シミュレーションを行うことができる。

また、海底の移動状況を精密に調査することにより、海域地殻の歪の蓄積を明らかにし、地震発生の蓋然性、規模の推定に資する。



海域における調査、観測の実施にかかる課題・問題点

精密海底地形調査、海底音響画像観測及び活断層調査については、地震発生の蓋然性がある海域から調査し、調査海域の空白域を減少させるべきではないか。

海底地殻変動観測については、現状の観測網では想定震源域を全てカバーできていないため、海底地殻変動観測網の拡充や既設基準局の更新を図る必要があるのではないか。

D-2. 津波防災にかかる情報の蓄積、調査研究に関すること

発災後の調査・原因究明を迅速に行い行政に反映させる取り組み状況について

■台風・豪雨・土砂災害

豪雨災害対策総合政策委員会

芋川河道閉塞対策検討委員会

菜生海岸災害調査検討委員会



■スマトラ島沖地震・インド洋大津波

津波対策検討委員会



発災後の調査・原因究明を迅速に行う上での課題・問題点

■発災後、迅速に調査・原因究明を行い行政の再点検と対策を不斷に行っていくためには、どのような仕組みが考えられるか。